行政サービス実施コスト計算書

平成27年４月１日から平成28年３月31日まで

（郵便貯金勘定）　（単位：円）

科目	金額		
Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
資金調達費用	75,045,824,879		
役務取引等費用	16,326,104		
事業費	293,654,950		
一般管理費	120,609,446		
その他経常費用	29,200,959	75,505,616,338	
⑵　（控除）自己収入等			
資産運用収益	△　75,046,280,084		
役務取引等収益	△　16,326,104		
その他経常収益	△　15,060,167,182	△　90,122,773,370	
業務費用合計			△　14,617,157,032
Ⅱ　引当外退職給付増加見積額			3,157,099
Ⅲ　機会費用			
政府出資等の機会費用			0
Ⅳ　行政サービス実施コスト			△　14,613,999,933

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

１．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物　15年

その他の有形固定資産　４～20年

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

２．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、期末における要支給額の全額を計上しております。

なお、出向職員に係る退職給付については、出向元において退職金が支給されるため計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、国からの出向役職員に係る自己都合による期末退職手当所要額と前期末退職手当所要額の差額を計上しております。

３．引当金の計上基準

賞与引当金及び役員賞与引当金

役職員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

４．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

５．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用の計算に使用した利率

平成28年４月１日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、０％で計算しております。

６．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

Ⅱ．貸借対照表関係

１．金融商品関係

⑴　金融商品の状況に関する事項

旧日本郵政公社から承継した貸付金、郵便貯金については、法令等に基づく契約により、当該金融商品に係る業務委託先である株式会社ゆうちょ銀行との間で同額・同一取引条件の借入金及び特別貯金が計上されていることから、当法人はこれらの金融商品に係る金利変動等のリスクを実質的には負っておりません。

また、自己資金に係る資産運用については短期的な預金並びに安全性の高い国債、地方債及び政府保証債に限定しております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
①　現金及び預金	19,017,105,991,502	19,069,365,923,915	52,259,932,413
②　貸付金	1,216,710,450,657	1,254,293,603,989	37,583,153,332
③　郵便貯金	(18,967,503,598,533)	(19,019,763,530,946)	(52,259,932,413)
④　長期借入金	(1,216,710,450,657)	(1,254,293,603,989)	(37,583,153,332)

（注）　負債に計上されているものは、（　）で示しております。

（注）　金融商品の時価の算定方法

①　現金及び預金

現金及び預金のうち、特別貯金は株式会社ゆうちょ銀行への預金であり、対応する郵便貯金と同一取引条件であることから、郵便貯金の時価と同額としております。

また、特別貯金以外の現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②　貸付金

貸付金のうち、預金者貸付については、当該貸付けを担保となる郵便貯金の元利金の一定割合の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。

また、貸付金のうち、地方公共団体貸付については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。